

仙台市中小企業生産性向上ロールモデル創出支援事業業務

公募型プロポーザルに関する質問への回答

番号	質問内容	回答
①	<p>・業務内容 (1) モデル企業の公募、(2) 応募企業の審査及び採択について</p> <p>モデル企業の応募受付にあたり、必要に応じて委託者が応募フォーム等を準備し、応募検討企業の募集を受け付けるということで良いか。また、応募にあたっては電話問い合わせ先の準備は必須か。</p>	<p>モデル企業の応募受付には、応募フォーム等を活用した受付なども受託者側で対応いただくことを想定しています。また、電話問い合わせ先の準備につきましても、デジタル活用等が進んでいない中小企業も支援対象となるため、受託者側で用意いただくことを想定しております。ただし、より効果的な手段を提案いただいても差し支えありません。</p>
②	<p>・業務内容 (3) モデル企業に対する支援について</p> <p>選定企業の支援にかかる費用は全て本事業予算内で実施と理解しているが、モデル企業が有料デジタルツールを導入する場合は、モデル企業自身で導入費用を負担するとの想定で良いか。</p>	<p>ご認識の通り、選定企業の支援にかかる費用は本事業予算内で実施してください。モデル企業が有料デジタルツールを導入する場合は、原則としてモデル企業自身で導入費用を負担していただく想定です。ただし、モデル企業においてデジタル活用等が効果的に行えるよう受託者側からの助言、提案等を行っていただくことを想定しております。</p>
③	<p>・業務内容 (3) モデル企業に対する支援について</p> <p>伴走支援にあたり、必要性や状況に応じてZoom等のオンライン会議ツールを活用しても良いか。</p>	<p>支援の方法はオンライン・オフラインを問いませんが、デジタル活用等が進んでいない中小企業に対して効果的な支援が行えるようご対応ください。</p>
④	<p>・業務内容 (3) モデル企業に対する支援について</p> <p>「導入するデジタルツール等の検討・選定や導入後のフォローや検証まで伴走支援すること。」とあるが、本事業での支援は契約期間の令和6年3月31日までとし、その先も支援や検証を希望する場合はモデル企業と個別での相談となる理解（本事業とは別となる認識）で良いか。</p>	<p>本事業は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源に事業を実施するものとしており、現時点では令和6年3月31日を終期とした事業としていますが、国の方針によっては契約期間の延長等の可能性もあります。その場合には、モデル企業への支援は延長となった契約期間内において本事業内で対応いただく予定です。なお、契約期間以降もモデル企業が受託者の支援を希望する場合は、個別にご対応ください。</p>